

安全で安心な県づくり推進会議（第2回目）記録（要旨）

●日 時：平成28年6月8日（水）午前10時～12時

●場 所：本庁舎2階 第一特別委員会室

●出席者：別紙委員名簿（出席者一覧）のとおり

●概 要：以下のとおり

※本文中の「条例」は福島県安全で安心な県づくりの推進に関する条例のことを、「基本計画」は福島県安全で安心な県づくりの推進に関する基本計画のことを言う。

○議題（1）第1回推進会議における委員からのご意見と県の対応等

→事務局から資料1のとおり説明

→各委員から事務局の説明に対するご意見等

【藁谷委員】

・（資料1のNo.6で）AEDの救命講習の受講者数を指標として検討するということだが、受講者のうち、3～4割は再受講者だということも聞いている。したがって、それらの実態が反映できるようにすることが必要だと思う。また、自治体で設置しているAEDの数を指標としてもよいかと思う。

【番場委員】

・まだまだ福島県から離れた地域については放射能に対する理解がない。ベテランママの会では、南相馬市発として放射線に関する冊子を作ったが、やはり福島県として発信する必要がある。

また、少なくとも県内の小中学生には教科書で学び、大人になってもしっかりと自分の言葉で放射線のことを語れるような子になってほしい。

・福島県の女性は、脳卒中の死亡率が全国ワースト1位である。（資料1のNo.1で）がん検診のことを触れているが、病院に行かなくても、献血など血液検査をすることで自分の身体の状態を知ることができるので、そうしたことを活用することも一つの手段だと思う。

・地域性の話があったが、浜通りは、東日本大震災で地盤沈下したところを埋め立てるため、ダンプカーの交通量が多く、それにより交通事故が増えるなど二次災害と言えることが起こっている。

【宍戸委員】

・（資料1のNo.1で）がんの検診の受診率について指標に加えるとあるが、がんだけでなく成人病全般について検診が重要だと考えている。また、成人病の背景には食生活と喫煙の問題もあり、分煙なども大きな課題と考えている。

・（私自身も）放射線教育をやっているが、県の放射線教育がいいとは思っていない。座

学より実習が重要だと思っており、放射線教育がどの程度なされているのかということが大切だと思う。

・また、震災後、運動の機会が少なくなっており、子どもの体力の低下や肥満についても一つの指標になり得るかと思う。

【佐々木委員】

・大学でも放射線についてどう教えるかというところは、課題になっているところ。県内はたくさん測定もしており比べることができるが、外国の数値についてはリアルタイムで分かるものはほとんどなく相対化できない。また、グラフとか数値だけでなく、実際に測定している様子が見られるなども大切だと思う。

・検診の受診率を上げることに加え、健康診断のことで普段感じていることとして、検診を受けたらその結果を簡単に説明されるだけで、病気のメカニズムなど丁寧に説明されることはほとんどない。結果をどう捉えて、これからどう行動していけばいいのかということまで考えられる機会があればいいのかなと思う。

・条例と基本計画では、自助、共助を促進することを主な目的としているが、その場合、まずは行政側からの情報提供が重要だと思う。住民から自治体に情報をあげるツールはあるが集まった情報を提供していくものがない。また、次の段階としてその情報に対する解説も必要。そのことを計画の全体に関わる部分でしっかり書いた方がいい。

【横田委員】

・現在の基本計画の指標について、まず現況値を新しいものにすることと、目標値が本当にこれでいいのかなと思うところもある。

・県のPTAの母親代表をしていたときのことだが、水俣市の子どもたちとの交流事業の前に、学校の先生が(本県の)中学生に対して放射能について教えるのだが、その教材と説明がすごくよかった。この教材を使った話を各学校で何回行ったという結果がこの基本計画に上がってくるといいなと思うくらい。(→授業の情報について事務局へご提供いただき、各委員へお知らせする。)

・今般の食品表示法の改正についても啓発等が必要になると思う。特に六次産業の農家の方たちは、表示について分からない場合も多いので、そういう方への支援も必要。

【熊田芳江委員】

・障がい者施設でも、六次産業に取り組んでいるところが多く、食品表示法の改正によって事業の継続ができなくなってしまうのではと危機感を持っているところも多いので丁寧な対応をお願いしたい。

○議題（２）安全で安心な県づくりの推進に関する基本計画の改定について

→事務局から資料２、３のとおり説明

→各委員からのご意見等

【松本委員】

・基本計画には、自助の推進と書いてあるが、自己決定のためには情報が必要であり、障がい者や認知症高齢者、子どもなどの情報弱者にどのように情報提供を行っていくか、またどのように支援をしていくかが課題だと思う。

【熊田芳江委員】

・やはり弱者に対する視点が欠けていると思う。本県は自殺者が増えているが、心の問題を抱えた人についてもどこに相談していいか分からないなど孤立の状態が続いているものと思われる。こうした方への支援等もどのように考えていくかが重要だと思う。

【渡辺委員】

・市の取組であるセーフコミュニティの自殺予防対策委員会の中でも、これだけ情報発信をしているのに、どうして知っている人が少ないのか、定着していかないのかという議論は出ている。防災対策委員会でも同様の議論があり、家族や地域で話し合っていないなど情報を受ける側の環境やコミュニケーションにも課題があるのではないかという議論になっているところ。

【松本委員】

・介護でも同じ状況であり、情報を受ける側に、当事者性がどのくらい意識付けられるかということも重要かと思う。自殺も高齢者の孤独死も情報がうまく伝わるというより、しっかり理解されていない部分もあるので、自分の問題としてどれだけ意識化できるかが課題だと思う。

【吉岡会長】

・前回も教育が必要との意見があったが、その話しもこのこと(情報の受け手側)の裏返しだと思う。今後の大きなテーマとして検討していく。

【番場委員】

・(放射線等の)データを残して行くことは非常に重要だと思っているが、データをインターネットで配信するだけでは不十分だと思う。南相馬市のインターネット普及率は低いということもあり、紙媒体でご近所を回って歩いてというのが一番いい手立てなのかなと思うこともある。

【藁谷委員】

・基本計画に、「協働」という文言が入っているのもよいと思う。防災士においても、ボランティアのように共助の部分があれば、行政と一緒に活動を行う面もあり、そういう部分はまさに協働と思う。

・基本計画の指標について、防災士の数は今年４月までに目標値を大きくクリアしているが、高齢化も進んでおり、指標としては継続的にお願いしたい。また、指標に自主防

災組織率とあるが、母数が分からないので、そこも明確にしてほしい。

【渡辺委員】

- ・「協働」を方針に入れるべきと思う。
- ・基本計画の第2章の中で、「行政や県民等が情報交換と対話によって相互に信頼関係を築き上げながら～」とあるが、これが誰と誰の信頼関係なのかがよく分からないし、協働と言うのなら、協働には信頼関係があるのが前提だと思う。

【吉岡会長】

- ・自助、共助、公助で全て網羅されていないものは、協働、連携、協力のように、方針に漏れなく書き込めばよい。
- ・基本計画の指標の目標値について、大幅に下回っているものもあり、目標に届くのか疑問がある。計画期間の途中の見直しということで、目標値そのものを変えることは難しいかもしれないが、達成度に応じて新しい視点（目標）を入れるなど検討してほしい。
- ・前回の意見で、障がい者等に対する人権や差別について話しがあったが、現計画の「10の分野」の中では十分に取られていないのであれば、どこかに取り込んでほしい。

○議題（3）基本計画見直しと推進会議のスケジュールについて

→事務局から資料4のとおり説明

○議題（4）その他

→事務局から参考資料「ふくしまの環境放射線のいま」「安全安心のために」について説明

以上